



平成20年3月期 決算短信

平成20年 4月25日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東証一部

コード番号 1934

URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 熊谷 満

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 名取 樹夫 TEL (022) 296 - 2111

定時株主総会開催予定日 平成20年 6月26日 配当支払開始予定日 平成20年 6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	206,971	(14.3)	5,263	(9.6)	6,119	(9.2)	2,715	(5.7)
19年 3月期	181,151	(5.4)	4,801	(17.5)	5,603	(17.7)	2,878	(7.5)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年 3月期	33 99	-	3.2	3.6	2.5
19年 3月期	36 01	-	3.5	3.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 0百万円 19年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	168,941	85,292	50.2	1,062 86
19年 3月期	167,872	83,552	49.5	1,040 59

(参考) 自己資本 20年3月期 84,884百万円 19年3月期 83,158百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	744	1,841	119	20,429
19年 3月期	6,335	909	355	21,491

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭			
19年 3月期	5 00	5 00	10 00	799	27.8	1.0
20年 3月期	5 00	5 00	10 00	798	29.4	1.0
21年 3月期 (予想)	5 00	5 00	10 00		28.5	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	88,000	(0.7)	600	(197.5)	900	(41.0)	300	(-)	3 76
通 期	190,000	(8.2)	4,600	(12.6)	5,400	(11.8)	2,800	(3.1)	35 06

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 81,224,462株 19年3月期 81,224,462株
 期末自己株式数 20年3月期 1,360,043株 19年3月期 1,309,552株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	196,575	(15.1)	4,702	(18.4)	5,629	(16.6)	2,468	(2.2)
19年 3月期	170,838	(5.0)	3,972	(15.7)	4,827	(19.5)	2,523	(19.8)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年 3月期	30 90	-
19年 3月期	31 57	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	152,954	79,347	51.9	993 52
19年 3月期	153,696	77,867	50.7	974 38

(参考) 自己資本 20年3月期 79,347百万円 19年3月期 77,867百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	83,000	(0.5)	600	(-)	1,000	(75.9)	500	(-)	6 26
通 期	181,000	(7.9)	4,300	(8.6)	5,100	(9.4)	2,700	(9.4)	33 81

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a. 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、設備投資も増加し、景気は緩やかに拡大してまいりました。しかしながら、秋口からはアメリカにおけるサブプライム住宅ローン問題やエネルギー・原材料価格高の影響などにより、景気回復に足踏みがみられる状況になってまいりました。

建設業界におきましては、民間設備投資が増加したものの、改正建築基準法の施行に伴う建築確認審査の厳格化の影響などにより住宅投資が大幅に落ち込み、公共投資も減少するなど、建設投資全体としては減少となりました。

東北地域におきましても、景気は緩やかな回復を継続してまいりましたが、公共工事が縮減されるなか、民間工事においても受注獲得競争が激化し低価格傾向が続く状況となりました。

当社は、こうした経営環境のもと、「市場競争力の強化と企業信頼度の向上」を平成19年度中期経営計画の基本目標に定め、様々な施策に鋭意取り組んでまいりました。

一般民間工事におきましては、新規顧客獲得のための営業活動を推し進めるとともに、ショッピングセンターや医療施設、電子部品工場など大型案件の受注獲得に注力してまいりました。

また、通信事業者への積極的な営業活動も展開し、携帯電話基地局建設などの情報通信関連工事の受注拡大を図ってまいりました。

N A S電池を併設した大規模風力発電施設としてわが国初の二又風力発電所（建設場所：青森県上北郡六ヶ所村）の建設工事は、作業工程も終盤を迎え、試験調整の段階に入っております。

送電工事につきましては、東北電力の十和田・北上幹線を中心とした超高压基幹送電線の基礎・鉄塔組立工事が、平成20年度から始まる架線工事を控えピークを迎えました。

また、配電工事につきましては、高圧電線張替工事や柱上変圧器揚替工事などのほか、昨年7月に発生した新潟県中越沖地震の災害復旧工事にも全社を挙げて取り組み、電力供給の信頼度向上に貢献してまいりました。

以上のような事業活動の結果、当期の業績は次のとおりとなりました。

[連結業績]

売上高	2,069億7千1百万円	(前年度比	14.3%増)
営業利益	52億6千3百万円	(前年度比	9.6%増)
経常利益	61億1千9百万円	(前年度比	9.2%増)
当期純利益	27億1千5百万円	(前年度比	5.7%減)

[単独業績]

売上高	1,965億7千5百万円	(前年度比	15.1%増)
営業利益	47億2百万円	(前年度比	18.4%増)
経常利益	56億2千9百万円	(前年度比	16.6%増)
当期純利益	24億6千8百万円	(前年度比	2.2%減)

b. 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、アメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向などの懸念要因が多く、景気は先行き不透明な状況にあります。

建設業界におきましては、国および地方の機関とも公共投資の抑制基調はこれまでと変わらないものと予想されますが、環境問題に対する社会的関心が高まるなか、地球温暖化対策の一環として省エネルギー対応の設備改修工事の需要増など、リニューアブル市場の拡大が期待されます。

その一方で、工事価格の競争激化や原材料価格高などの問題もあり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

また、電力設備投資につきましては、電力安定供給のための既存設備の改修や設備保全対策工事が、今後とも堅調に推移していくものと予想されますが、より一層満足のいただける効率的な施工に努めていく必要があります。

以上のような状況を踏まえ、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

[連結業績見通し]

売上高	1,900億円	(前年度比	8.2%減)
営業利益	46億円	(前年度比	12.6%減)
経常利益	54億円	(前年度比	11.8%減)
当期純利益	28億円	(前年度比	3.1%増)

[単独業績見通し]

売上高	1,810億円	(前年度比	7.9%減)
営業利益	43億円	(前年度比	8.6%減)
経常利益	51億円	(前年度比	9.4%減)
当期純利益	27億円	(前年度比	9.4%増)

(2) 財政状態に関する分析

a. 資産、負債、純資産の状況

資産合計は1,689億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億6千8百万円増加いたしました。これは、工事量の増加に伴う未成工事支出金の増加などによるものであります。

負債合計は836億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千万円減少いたしました。これは、退職給付引当金の減少などによるものであります。

純資産合計は852億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億3千9百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものであります。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ10億6千1百万円減少し、204億2千9百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億4千4百万円(前連結会計年度比55億9千万円、88.2%減少)となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上による資金増加要因、および未成工事支出金の増加による資金減少要因などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18億4千1百万円(前連結会計年度比9億3千1百万円、102.4%増加)となりました。これは、固定資産の購入などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1億1千9百万円(前連結会計年度比2億3千5百万円、66.3%減少)となりました。これは、固定資産購入のための借入金が増加したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率(%)	54.0	53.7	49.9	49.5	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	25.6	33.5	33.7	29.7	24.9
債務償還年数(年)	0.7	0.6	3.9	1.0	9.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	396.9	824.0	202.9	1,209.6	123.8

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出している。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出している。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用している。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの年2回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、先に実施いたしました中間配当金と同様に1株当たり5円を予定しており、年間配当金は10円を継続する所存であります。

また、次期の配当金につきましても、上記の基本方針を踏まえ、年間配当金は10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および、発生した場合の対応に努める所存であります。

a. 新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

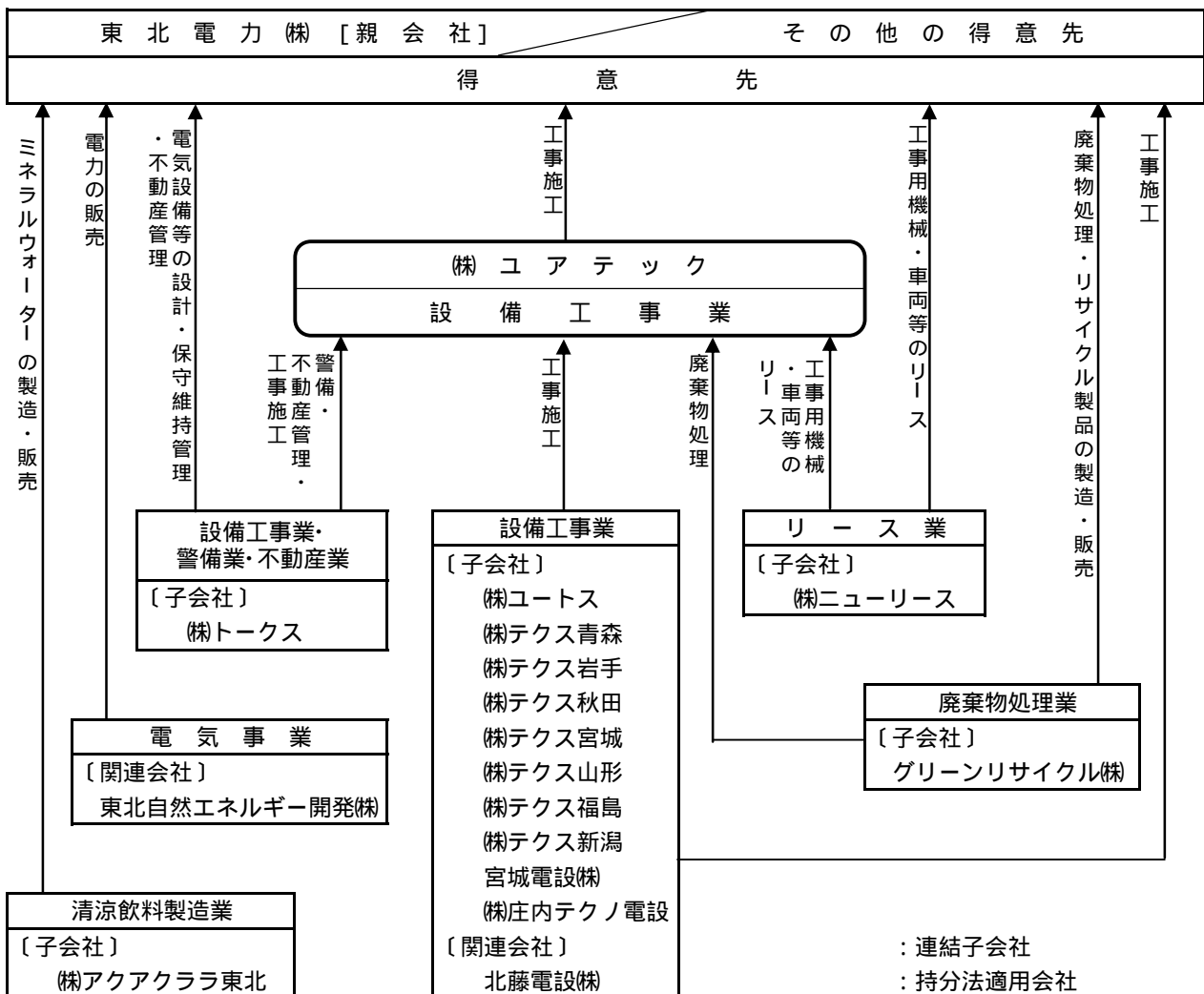
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力(株)、連結子会社の14社、持分法適用の関連会社2社で構成されております。

当社は電気、通信、土木、建築および空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- (1) 東北電力(株)は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注しております。
- (2) (株)トークスは設備工事業、警備業および不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。また、通信工事等を発注しております。
- (3) (株)ユートス他10社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注しております。
- (4) (株)ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工所用機械および車両等のリースを受けております。
- (5) 東北自然エネルギー開発(株)は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでおります。
- (6) グリーンリサイクル(株)は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。
- (7) (株)アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでおります。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年度中期経営計画は、昨年度に引き続き「安全の確保」と「業務品質の向上」を最優先課題とし、「市場競争力の強化と企業信頼度の向上」を中期基本目標に掲げ、「社会から信頼され、お客さまから選択される企業」の実現を目指し、以下の5つの戦略を展開してまいります。

【受注戦略】

価格競争の激化により工事価格が低迷している現状を踏まえ、提案営業や開発営業を強化する一方で、市場動向に的確に対応した営業活動を推進してまいります。

営業本部においては、大型物件の受注獲得やお客様のニーズに応えたりリニューアル工事の受注拡大に注力するとともに、市場動向を勘案した地域別営業戦略の展開などを重点的に実施してまいります。

また、電力本部においては、引き続き電力安定供給を支える一員として、その役割を果たしていくとともに、電力関連企業との連携を強化し、一般顧客からの受注拡大を図ってまいります。

情報通信本部においては、携帯電話の基地局建設工事やテレビ放送の地上波デジタル化工事などの受注に向け、積極的な営業活動を展開してまいります。

【原価低減戦略】

資材の集中購買推進などによる購入価格の低減や着工時施工検討会の充実による原価低減を通じて、一層のローコスト体制の構築をいたします。

【経営基盤強化戦略】

企業倫理・法令遵守の徹底および企業倫理モニタリングの継続実施、内部統制システムの確立と継続的な運用などを通して確実な業務遂行を実践してまいります。

また、高度な専門知識・技術を有する人材など、次世代を担う社員の育成を図ってまいります。

さらには、高年齢者雇用安定法に基づく再雇用制度の定着、大規模自然災害を想定した危機管理体制の強化、環境に配慮した経営の推進などに取り組んでまいります。

【業務品質向上戦略】

本年4月に経営層を構成員とする「業務品質向上委員会」を設置し、施工品質のさらなる向上と内部統制の運用による業務処理の適正化を推進いたします。

さらに、事故やミスの発生に至る人的要因の分析にまで踏み込んだ安全教育の実施により労働災害、施工ミス・トラブルの未然防止を図り、また、債権管理や法律実務などの教育・指導を通じて不良債権や諸トラブルの発生を防止するなど、ネガティブコストの回避に努めてまいります。

【グループ総合力強化戦略】

効率的なグループ経営と業務適正化に向けた管理および支援体制の強化に取り組んでまいります。このため、企業グループ各社の役割の明確化と効率的な事業運営体制の構築、コンプライアンス強化に向けた管理・指導を徹底してまいります。

また、このほか施工体制の強化策として、グループ各社の作業責任者の技術力向上のための教育・指導なども強化してまいります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金預金	15,783		17,447		1,663
2	預け金	5,400		5,700		300
3	受取手形・ 完成工事未収入金等	51,835		54,564		2,728
4	有価証券	4,499		2,600		1,899
5	未成工事支出金	9,834		12,565		2,731
6	繰延税金資産	2,157		2,827		669
7	その他	4,032		3,275		757
	貸倒引当金	393		1,324		931
	流動資産合計	93,151	55.5	97,654	57.8	4,503
固定資産						
1	有形固定資産					
	(1) 建物・構築物	36,859		37,427		568
	(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品	24,827		25,902		1,075
	(3) リース資産	5,929		6,577		647
	(4) 土地	19,219		18,879		340
	(5) 建設仮勘定	55		170		114
	減価償却累計額	39,157		40,583		1,425
	有形固定資産合計	47,734		48,373		639
2	無形固定資産	1,581		1,347		233
3	投資その他の資産					
	(1) 投資有価証券	7,677		6,156		1,520
	(2) 長期預け金	6,800		4,800		2,000
	(3) 繰延税金資産	9,970		9,694		275
	(4) その他	1,881		1,903		22
	貸倒引当金	923		989		66
	投資その他の資産合計	25,405		21,565		3,839
	固定資産合計	74,721	44.5	71,286	42.2	3,434
	資産合計	167,872	100	168,941	100	1,068

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形・工事未払金等	39,440		37,845		1,594
2	短期借入金	1,957		2,320		363
3	未払費用	1,398		1,538		140
4	未払法人税等	1,983		2,898		914
5	未成工事受入金	4,968		4,220		748
6	工事損失引当金	175		33		142
7	役員賞与引当金	89		84		4
8	その他	2,611		3,754		1,143
	流動負債合計	52,623	31.3	52,695	31.2	71
固定負債						
1	長期借入金	4,460		5,050		590
2	退職給付引当金	24,030		22,863		1,167
3	役員退職慰労引当金	116		142		26
4	再評価に係る繰延税金負債	2,921		2,748		172
5	その他	168		149		19
	固定負債合計	31,697	18.9	30,954	18.3	742
	負債合計	84,320	50.2	83,649	49.5	670
(純資産の部)						
株主資本						
1	資本金	7,803	4.7	7,803	4.6	-
2	資本剰余金	7,813	4.7	7,815	4.6	1
3	利益剰余金	70,005	41.7	72,176	42.7	2,171
4	自己株式	538	0.3	572	0.3	33
	株主資本合計	85,084	50.8	87,223	51.6	2,139
評価・換算差額等						
1	その他有価証券評価差額金	319	0.2	161	0.1	158
2	土地再評価差額金	2,244	1.4	2,500	1.4	255
	評価・換算差額等合計	1,925	1.2	2,338	1.3	413
	少数株主持分	393	0.2	407	0.2	13
	純資産合計	83,552	49.8	85,292	50.5	1,739
	負債純資産合計	167,872	100	168,941	100	1,068

(2)連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
売上高		181,151	100	206,971	100	25,820
売上原価		161,417	89.1	185,095	89.4	23,678
売上総利益		19,733	10.9	21,875	10.6	2,142
販売費及び一般管理費		14,932	8.2	16,612	8.0	1,679
営業利益		4,801	2.7	5,263	2.5	462
営業外収益						
1 受取利息		364		395		
2 受取配当金		28		34		
3 不用品処分益		99		117		
4 賃貸料		209		189		
5 持分法による投資利益		-		0		
6 その他		229	0.5	202	0.5	9
営業外費用						
1 支払利息		5		6		
2 為替差損		111		61		
3 持分法による投資損失		2		-		
4 その他		9	0.1	17	0.0	44
経常利益		5,603	3.1	6,119	3.0	516
特別利益						
1 前期損益修正益		-		6		
2 固定資産売却益		19		17		
3 投資有価証券売却益		108		-		
4 ゴルフ会員権貸倒引当金 戻入額		-		9		
5 その他		11	0.0	4	0.0	101
特別損失						
1 前期損益修正損		63		36		
2 固定資産除却損		118		73		
3 固定資産撤去費		83		47		
4 投資有価証券評価損		-		211		
5 減損損失		132		248		
6 その他		37	0.2	41	0.3	224
税金等調整前当期純利益		5,308	2.9	5,498	2.7	190
法人税、住民税 及び事業税		2,096		3,182		
法人税等調整額		318	1.3	414	1.3	353
少数株主利益		14	0.0	15	0.0	0
当期純利益		2,878	1.6	2,715	1.3	163

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,803	7,813	67,938	511	83,044
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	399	-	399
剰余金の配当(中間配当)	-	-	399	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	84	-	84
当期純利益	-	-	2,878	-	2,878
土地再評価差額金取崩額	-	-	64	-	64
自己株式の取得	-	-	-	28	28
自己株式の処分	-	0	-	1	2
持分法適用会社の減少	-	-	6	-	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	0	2,066	26	2,039
平成19年3月31日残高	7,803	7,813	70,005	538	85,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	461	2,180	1,719	381	81,706
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	-	-	-	-	399
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	84
当期純利益	-	-	-	-	2,878
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	64
自己株式の取得	-	-	-	-	28
自己株式の処分	-	-	-	-	2
持分法適用会社の減少	-	-	-	-	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	141	64	206	12	194
連結会計年度中の変動額合計	141	64	206	12	1,845
平成19年3月31日残高	319	2,244	1,925	393	83,552

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	7,803	7,813	70,005	538	85,084
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	798	-	798
当期純利益	-	-	2,715	-	2,715
土地再評価差額金取崩額	-	-	255	-	255
自己株式の取得	-	-	-	42	42
自己株式の処分	-	1	-	9	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	1	2,171	33	2,139
平成20年3月31日残高	7,803	7,815	72,176	572	87,223

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	319	2,244	1,925	393	83,552
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	-	-	-	-	798
当期純利益	-	-	-	-	2,715
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	255
自己株式の取得	-	-	-	-	42
自己株式の処分	-	-	-	-	10
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	158	255	413	13	399
連結会計年度中の変動額合計	158	255	413	13	1,739
平成20年3月31日残高	161	2,500	2,338	407	85,292

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 (百万円)
		(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		5,308	5,498	190
2		3,958	4,373	414
3		132	248	116
4		22	1,170	1,192
5		211	1,167	955
6		235	142	93
7		392	430	37
8		5	6	0
9		5	84	89
10		2	0	3
11		10	1	8
12		2,326	2,733	406
13		770	2,731	3,501
14		2,912	1,553	4,465
15		259	748	489
16		745	892	1,638
小計		8,880	2,765	6,114
17		396	428	32
18		5	6	0
19		2,935	2,443	492
営業活動によるキャッシュ・フロー				
		6,335	744	5,590
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		2,130	2,060	69
2		2,020	1,380	640
3		2,200	4,900	2,700
4		4,480	3,400	1,080
5		499	-	499
6		-	500	500
7		3,948	4,111	163
8		208	293	84
9		272	273	1
10		2,004	3	2,000
11		1,184	1,000	184
12		45	17	28
13		12	7	4
14		3,000	2,500	500
15		714	443	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー				
		909	1,841	931
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		200	-	200
2		200	-	200
3		3,000	3,100	100
4		1,817	2,147	330
5		2	10	8
6		28	42	14
7		799	799	0
8		1	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		355	119	235
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		5	84	89
現金及び現金同等物の増減額(減少:)				
		5,786	1,061	6,847
現金及び現金同等物の期首残高				
		15,704	21,491	5,786
現金及び現金同等物の期末残高				
		21,491	20,429	1,061

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>(追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は120百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p> <p>無形固定資産 同左</p>

なお、上記の会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に34百万円含まれている。</p> <p>「不用品処分損」は営業外費用の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は2百万円である。</p> <p>「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に4百万円含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に2百万円含まれている。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に5百万円含まれている。</p> <p>「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に9百万円含まれている。</p>

(7)連結財務諸表作成に関する注記事項

セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	179,367	1,783	181,151		181,151
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	8,396	8,430	(8,430)	
計	179,401	10,180	189,581	(8,430)	181,151
営業費用	175,147	9,712	184,859	(8,509)	176,350
営業利益	4,253	468	4,722	78	4,801
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	156,924	12,690	169,614	(1,741)	167,872
減価償却費	1,628	2,346	3,974	(16)	3,958
減損損失	132		132		132
資本的支出	1,882	3,788	5,670	(9)	5,660

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

3 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「設備工事業」が76百万円、「その他の事業」が12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	204,957	2,013	206,971		206,971
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	9,039	9,073	(9,073)	
計	204,991	11,053	216,045	(9,073)	206,971
営業費用	199,976	10,911	210,887	(9,179)	201,707
営業利益	5,015	142	5,157	105	5,263
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	156,561	14,169	170,730	(1,789)	168,941
減価償却費	1,618	2,771	4,390	(16)	4,373
減損損失	248		248		248
資本的支出	1,673	3,904	5,577	(7)	5,570

- (注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な事業の内容
- (1)設備工事業・・・電気・通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
- (2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業
- 3 「(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理基準に関する事項 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「設備工事業」が8百万円、「その他の事業」が44百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。
- また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「設備工事業」が56百万円、「その他の事業」が63百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,040.59円	1,062.86円
1株当たり当期純利益金額	36.01円	33.99円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載していな い。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,878	2,715
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,878	2,715
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,941	79,881

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1	現金預金	12,367		14,198		1,831
2	預け金	5,400		5,000		400
3	受取手形	5,903		8,890		2,986
4	完成工事未収入金	44,413		44,145		268
5	有価証券	4,499		2,500		1,999
6	信託受益権	2,075		1,734		340
7	未成工事支出金	9,681		12,524		2,843
8	繰延税金資産	1,821		2,426		604
9	その他	2,707		2,215		491
	貸倒引当金	375		1,317		942
	流動資産合計	88,494	57.6	92,318	60.4	3,823
固定資産						
1	有形固定資産					
(1)	建物	31,804		32,320		
	減価償却累計額	14,826	16,977	15,293	17,026	48
(2)	構築物	3,081		3,138		
	減価償却累計額	2,321	760	2,394	743	16
(3)	機械装置	2,571		2,602		
	減価償却累計額	2,195	376	2,266	335	40
(4)	車両運搬具	32		32		
	減価償却累計額	30	2	30	1	0
(5)	工具器具・備品	6,387		6,372		
	減価償却累計額	5,634	753	5,736	636	117
(6)	土地		18,543		18,202	340
(7)	建設仮勘定		55		148	92
	有形固定資産合計		37,469		37,094	374
2	無形固定資産					
(1)	ソフトウェア		1,442		1,215	226
(2)	その他		89		86	3
	無形固定資産合計		1,531		1,301	229

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		7,494		5,973		1,521
(2) 関係会社株式		665		625		39
(3) 長期貸付金		90		99		8
(4) 従業員長期貸付金		61		61		0
(5) 関係会社長期貸付金		351		274		77
(6) 破産更生債権等		654		726		71
(7) 長期前払費用		11		12		0
(8) 長期預け金		6,800		4,800		2,000
(9) 繰延税金資産		9,853		9,585		267
(10) その他		1,094		1,009		85
貸倒引当金		876		928		51
投資その他の資産合計		26,201		22,240		3,961
固定資産合計		65,202	42.4	60,636	39.6	4,565
資産合計		153,696	100	152,954	100	741

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	支払手形	6,005		4,911		1,093
2	工事未払金	32,689		32,064		625
3	未払金	1,385		1,919		534
4	未払費用	1,294		1,426		132
5	未払法人税等	1,770		2,666		896
6	未成工事受入金	4,918		4,190		727
7	工事損失引当金	175		33		142
8	役員賞与引当金	51		48		2
9	その他	508		683		175
	流動負債合計	48,798	31.7	47,944	31.3	854
固定負債						
1	退職給付引当金	23,858		22,671		1,187
2	役員退職慰労引当金	116		126		10
3	再評価に係る繰延税金負債	2,921		2,748		172
4	その他	133		116		16
	固定負債合計	27,030	17.6	25,663	16.8	1,367
	負債合計	75,828	49.3	73,607	48.1	2,221

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1 資本金		7,803	5.1	7,803	5.1	-
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,812		7,812		
(2) その他資本剰余金		1		3		
資本剰余金合計		7,813	5.1	7,815	5.1	1
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		1,088		1,088		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		241		237		
別途積立金		60,000		61,800		
繰越利益剰余金		3,384		3,512		
利益剰余金合計		64,714	42.1	66,639	43.6	1,924
4 自己株式		538	0.4	572	0.4	33
株主資本合計		79,793	51.9	81,686	53.4	1,892
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		319	0.2	161	0.1	158
2 土地再評価差額金		2,244	1.4	2,500	1.6	255
評価・換算差額等合計		1,925	1.2	2,338	1.5	413
純資産合計		77,867	50.7	79,347	51.9	1,479
負債純資産合計		153,696	100	152,954	100	741

(2)損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高								
完成工事高			170,838	100	196,575	100	25,736	
売上原価								
完成工事原価			152,149	89.1	175,655	89.4	23,505	
売上総利益								
完成工事総利益			18,689	10.9	20,919	10.6	2,230	
販売費及び一般管理費			14,716	8.6	16,216	8.2	1,499	
営業利益			3,972	2.3	4,702	2.4	730	
営業外収益								
1 受取利息		131			164			
2 有価証券利息		234			222			
3 受取配当金		41			47			
4 不用品処分益		99			117			
5 賃貸料		304			288			
6 その他		169	979	0.6	166	1,007	0.5	28
営業外費用								
1 支払利息		4			5			
2 為替差損		111			61			
3 その他		7	124	0.1	13	80	0.0	43
經常利益			4,827	2.8		5,629	2.9	802
特別利益								
1 前期損益修正益		-			6			
2 固定資産売却益		19			17			
3 投資有価証券売却益		108			-			
4 ゴルフ会員権貸倒引 当金戻入額		-			9			
5 その他		10	138	0.1	-	33	0.0	105
特別損失								
1 前期損益修正損		62			16			
2 固定資産除却損		81			59			
3 固定資産撤去費		87			51			
4 投資有価証券評価損		-			251			
5 減損損失		132			248			
6 その他		37	401	0.2	31	658	0.4	257
税引前当期純利益			4,564	2.7		5,003	2.5	439
法人税、住民税 及び事業税		1,745			2,889			
法人税等調整額		295	2,040	1.2	354	2,535	1.2	494
当期純利益			2,523	1.5		2,468	1.3	55

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金				利益 剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金						
						固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	95	58,700	3,097	62,981	511	78,087	
事業年度中の変動額												
利益処分による 固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-	-	155	-	155	-	-	-	
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	3	-	3	-	-	-	
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	6	-	6	-	-	-	
利益処分による 別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	1,300	1,300	-	-	-	
利益処分による 剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	399	399	-	399	
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	-	-	-	-	399	399	-	399	
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	56	56	-	56	
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,523	2,523	-	2,523	
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	64	64	-	64	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	28	
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	1	2	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	145	1,300	287	1,733	26	1,706	
平成19年3月31日残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	241	60,000	3,384	64,714	538	79,793	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	461	2,180	1,719	76,368
事業年度中の変動額				
利益処分による 固定資産圧縮積立金の積立	-	-	-	-
利益処分による 固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
利益処分による 別途積立金の積立	-	-	-	-
利益処分による 剰余金の配当	-	-	-	399
剰余金の配当(中間配当)	-	-	-	399
利益処分による役員賞与	-	-	-	56
当期純利益	-	-	-	2,523
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	64
自己株式の取得	-	-	-	28
自己株式の処分	-	-	-	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	141	64	206	206
事業年度中の変動額合計	141	64	206	1,499
平成19年3月31日残高	319	2,244	1,925	77,867

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	7,803	7,812	1	7,813	1,088	241	60,000	3,384	64,714	538	79,793
事業年度中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	3	-	3	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	1,800	1,800	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	798	798	-	798
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,468	2,468	-	2,468
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	255	255	-	255
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	42	42
自己株式の処分	-	-	1	1	-	-	-	-	-	9	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	1	1	-	3	1,800	128	1,924	33	1,892
平成20年3月31日残高	7,803	7,812	3	7,815	1,088	237	61,800	3,512	66,639	572	81,686

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	319	2,244	1,925	77,867
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	798
当期純利益	-	-	-	2,468
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	255
自己株式の取得	-	-	-	42
自己株式の処分	-	-	-	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	158	255	413	413
事業年度中の変動額合計	158	255	413	1,479
平成20年3月31日残高	161	2,500	2,338	79,347

6. 個別業績の工事別・得意先別内訳

(1) 工事別受注工事高

工事別	前 期 (18.4.1~19.3.31)		当 期 (19.4.1~20.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	64,167	32.0	62,430	34.7	1,737	2.7
配 電 線 工 事	46,769	23.3	49,136	27.3	2,367	5.1
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	69,959	34.8	46,985	26.2	22,973	32.8
空調衛生水道工事	19,815	9.9	21,249	11.8	1,434	7.2
合 計	200,712	100	179,803	100	20,909	10.4

(2) 工事別完成工事高

工事別	前 期 (18.4.1~19.3.31)		当 期 (19.4.1~20.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	60,077	35.2	63,251	32.2	3,174	5.3
配 電 線 工 事	44,797	26.2	48,730	24.8	3,932	8.8
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	46,087	27.0	63,422	32.2	17,334	37.6
空調衛生水道工事	19,876	11.6	21,171	10.8	1,294	6.5
合 計	170,838	100	196,575	100	25,736	15.1

(3) 工事別期末手持工事高

工事別	前 期 (19.3.31)		当 期 (20.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
屋 内 配 線 工 事	34,626	40.1	33,805	48.5	820	2.4
配 電 線 工 事	10,623	12.3	11,030	15.9	406	3.8
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	33,374	38.6	16,937	24.3	16,436	49.2
空調衛生水道工事	7,811	9.0	7,890	11.3	78	1.0
合 計	86,435	100	69,663	100	16,772	19.4

(4)得意先別受注工事高

期別 得意先別	前 期 (18.4.1~19.3.31)		当 期 (19.4.1~20.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	84,552	42.1	78,530	43.7	6,022	7.1
官 公 庁	9,906	4.9	10,819	6.0	913	9.2
一 般 民 間	106,253	53.0	90,452	50.3	15,801	14.9
合 計	200,712	100	179,803	100	20,909	10.4

(5)得意先別完成工事高

期別 得意先別	前 期 (18.4.1~19.3.31)		当 期 (19.4.1~20.3.31)		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東 北 電 力 (株)	75,805	44.4	80,150	40.8	4,345	5.7
官 公 庁	10,293	6.0	12,044	6.1	1,751	17.0
一 般 民 間	84,740	49.6	104,379	53.1	19,639	23.2
合 計	170,838	100	196,575	100	25,736	15.1

(6)次期(20.4.1~21.3.31)受注工事高及び完成工事高の予想

区 別 工事別	受 注 工 事 高		完 成 工 事 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	60,000	34.3	63,000	34.8
配 電 線 工 事	48,000	27.4	48,000	26.5
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	47,000	26.9	50,000	27.6
空調衛生水道工事	20,000	11.4	20,000	11.1
合 計	175,000	100	181,000	100